

保健・医療・福祉の このひとつきの動き

あなたの「かかりつけ医」は？ いる人 53.7%

健康について身近で相談できる「かかりつけ医」がいる人は約半数とする調査結果を日本医師会総合政策研究機構がまとめた。2002年の調査開始以来、ほぼ横ばいが続いている。

かかりつけ医がいる人は、いない人と比べ、健康診断を定期的に受けたり、規則正しい生活を心がけたりする割合が高かった。

昨年8月、全国の20歳以上を対象に面接調査し、1122人から有効回答を得た。「かかりつけ医がいる」と答えたのは53.7%。前回の2011年の調査(54.3%)とほぼ変わらなかった。いない人のうち、4割近くが「いるほうがよいと思う」と答えた。

かかりつけ医に期待すること(複数回答)は「必要なときはすぐに専門医や専門施設に紹介する」(93.3%)、「患者情報を紹介先に適時適切に提供する」(87.0%)、「どんな病気でもまずは診療できる」(82.0%)などだった。

高齢者は「往診や訪問診療などの在宅医療」「最期のみとりをする」への要望が強かった。

健康診断を定期的に受けていると答えた人は、かかりつけ医がいる人が50.4%だったのに対し、いない人は31.7%にとどまった。食生活に気をつけたり運動したりする人も、いる人のほうが多かった。

国は大病院の医師らが重症患者の診療に専念できるよう、かかりつけ医の普及をめざしている。日医総研主席研究員の江口成美さんは「紹介状なしで大病院を受診すると患者負担が大きくなることが周知されてきたが、若い頃からより多くの人がかかりつけ医をもてるように、情報提供が必要」と話している。

(2月22日付朝日新聞)

大人のひきこもり、多様化 介護もきっかけに

東京大社会科学研究所の玄田有史教授とNPO法人「待学園スクオーラ・今人」の長岡秀貴理事長が23日、BS日テレの「深層NEWS」に出演し、大人で深刻化するひきこもりの現状や解決策について語り合った。

玄田氏は「不登校のまま大人になったり、介護で外出しなくなったりして孤立する」と、ひきこもりのき

っかけが多様であることを指摘。

長岡氏は「社会では理不尽なことはある。それをいなす力、考え方を変える習慣がついているかが大事」と述べた。(2月24日付読売新聞)

筋肉少ない高齢男性、 死亡率2倍 免疫力低下が原因か

筋肉量が少ない高齢の男性は、死亡率が約2倍に上がるという調査結果を厚生労働省研究班がまとめた。筋肉量が少ないと全身が衰えて免疫力や抵抗力が落ち、肺炎など呼吸器の病気になる危険性が高まるためではないかと分析している。

放射線影響研究所(広島市)で定期的に健診を受けている47〜92歳の一般の男性626人の全身の筋肉量や骨量、骨密度を1994〜95年にエックス線で測定した。筋肉量が40歳以下の標準値の8割より少ない人の割合は、60代で52.8%、70代で70.6%と高齢になるほど多かった。

測定した人を12年間追跡。この間に197人が死亡した。筋肉量が40歳以下の標準値の8割より多い人と少ない人の2つのグループに分けて調べたところ、死亡率は年齢などほかの影響を除いても、筋肉量が少ない人のほうが1.9倍高かった。

死因別でみると、肺炎や慢性閉塞性肺疾患など呼吸器の病気が2.6倍高かった。がんや脳卒中などでは有意な差はなかった。

女性も調査したが、明確な差は出なかった。もともと筋肉が少なく、加齢に伴う筋肉量低下が男性より緩やかなためとみられる。

調査した、広島原爆障害対策協議会健康管理・増進センター所長の藤原佐枝子さんは「筋肉は何歳になっても鍛えて増やすことができる。日常生活の中で少しでも体を動かし、

筋肉を維持してほしい」と話している。(2月24日付朝日新聞)

難病の子どもに交流の場 大阪にホスピス、無料で利用

難病の子どもたちが交流できる専門施設の建設計画を進めてきた一般社団法人「こどものホスピスプロジェクト」(大阪市)は6日、施設の概要を発表した。「TSURUMI こどもホスピス」と名づけ、12月下旬の開業を予定している。

大阪市鶴見区の市有地に建設する木造2階建て(延べ床面積980㎡)の施設には、親子や子ども同士で遊べる部屋や居間、台所を設け、宿泊もできる。看護師や保育士が常駐し、個々に応じたプログラムを楽しむ。建設費(約4億円)は、カジュアル衣料大手「ユニクロ」と日本財団が寄付。運営費にも個人や企業の寄付を充て、利用は無料とする。

記者会見した同プロジェクトの高場秀樹理事長は「孤立しがちな子どもや家族にさまざまな体験をしてほしい」と話し、車いすテニスの国枝慎吾選手は「自分はテニスなど、病気を忘れる場所があり、障害をつらいと思わなかった。そんな施設にしてほしい」と期待の言葉を語った。

(3月8日付読売新聞)

危険ドラッグ、断り方考えよう 「友人・知人から」6割

捜査機関の取り締まり強化により、街角で危険ドラッグを扱う店はほとんど見かけなくなった。

近畿厚生局麻薬取締部によると、近畿管内は昨年5月に57店舗あったが、今年1月には休業も含め実質ゼロになった。捜査が及びにくいネット通販が主流となり、売買の現場は闇にもぐりつつある。

「実店舗がなくなり、人に勧められて初めて危険ドラッグに接するケースが増える。普段から断り方を考えておくことが大切だ」。藍野大短期大学部の上田裕子准教授(教育学)は言う。

2012年8月～13年11月、国立精神・神経医療研究センターが音楽とダンスのクラブに出入りする16歳以上の男女にアンケートしたところ(有効回答307人)、危険ドラッグの使用経験があるとした75人のうち、入手先(複数回答)は「友人・知人」が約60%と最も多かった。

学生にとって、危険ドラッグであろうと仲間の誘いは断りづらいようだ。

昨年4月、上田准教授が学生約120人にアンケートしたところ、仲間の誘いを「100%断れる」と回答したのは半数。残り半数は「断る」「逃げる」としつつも「実際に行動に移せるか自信はもてない」と答えた。

「きっぱり断るのは、断る方法の1つにすぎない。自分に合ったやり方を探して」と上田准教授。ユーモアによる婉曲な拒否、「金がない」「怖い」といった理由づけ、「やめたほうがいいと思うよ」という気遣いなど、自分にあった断り方を事前に考えておくべきだという。

断れなかったときのリスクは大きい。場合によっては乱用により筋肉組織が破壊され、急性腎不全や不整脈を起こし死を招くこともある。そのような商品も意に介さず売りつける業者は多く、警察庁によると、危険ドラッグの使用が原因とみられる昨年の死者は、全国で少なくとも112人に上るといふ。

(3月9日付朝日新聞)

メタボ健診もマイナンバーで 改正法案、国会提出

政府は10日、国民1人ひとりに割り振る社会保障・税番号(マイナンバー)の使える範囲を広げる「マイナンバー法改正案」を、今国会に提出した。

特定健康診査(メタボ健診)や予防接種の履歴を、転職先の健康保険組合や転居先の自治体に引き継げるようにするほか、2018年からは預貯金口座の情報ともつなげられるようにする。

マイナンバーは、税務署や年金事務所など、さまざまな組織が別々にもつ同じ人の情報を、1つの番号で照会しあえるようにするもの。今年10月から本人に通知が始まり、来年1月から制度がスタートする。利用者からみると、年金の受給申請時に提出する書類が減るなど、手続きが簡単になる。

メタボ健診や予防接種の履歴がマイナンバーで引き継げるようになると、過去の健診データを踏まえた保健指導や、乳児がどの予防接種を何回目まで受けたかなどを確認しやすくなるという。ただ、プライバシー保護の観点から、医療情報に利用を広げていくことには慎重論も根強い。

預貯金口座をもつ利用者は、18年に合わせて、金融機関からマイナンバーを聞かれるようになる。口座と番号をつなぐのは、税務調査などで資産をつかみやすくするねらいがあるためだが、銀行などに教える法的義務は当面はない。麻生太郎財務・金融相は10日の閣議後の会見で「義務がなければ普及しないという指摘は承知している」と述べ、3年後の21年をめどに義務化も検討していく考えを示した。

(3月11日付朝日新聞)